

# 平成27年度事業計画書

## I 基本方針

愛媛県国際交流協会は、国際交流事業の展開により、国際的視野を有する人材を育成し、地域の活性化を図るとともに、諸外国との友好親善に寄与することを目的として、平成元年4月1日に設立し、平成24年4月1日に愛媛県より公益認定を受け、公益財団法人へ移行した。

平成27年度においては、限られた財源を効果的に活用しながら、愛媛県の地域の実情に応じた国際交流を推進していくこととし、次の点に重点的に取り組むこととする。

- 1 地域の実情に応じた国際交流・国際協力活動、在県外国人支援体制の基盤づくりや多文化共生の社会づくりを推進する。
- 2 平成18年度から実施している米国ハワイ州との人材交流事業については、継続発展させ、平成26年度から実施しているスリランカとの水産加工技術交流事業については、愛媛県が持つ水産加工技術等を伝授し、地域産業の発展、人材育成に寄与するなど、愛媛県独自の地域レベルでの国際交流・国際協力事業を推進する。

## II 事業計画

### 1 国際交流・国際協力に関する情報収集・提供事業

#### (1) E P I C 情報発信事業

E P I C のホームページの運営やメールマガジンの配信により、広く県民や関係団体との間で情報の発信・交換を行うとともに、協会の財務状況等に関する情報公開を行う。

[内 容]

- ① E P I C 及び県内国際交流団体が行うイベントをホームページやメールマガジンで紹介
  - ・メールマガジンの配信
    - 日本語版：月2回配信（日本人向け）
    - 日本語版・英語版・中国語版・韓国語版：月1回配信（外国人向け）
- ② 外国人生活相談に関する情報の提供
- ③ 県内の国際交流関係団体の情報のデータベース化と検索・閲覧
- ④ 協会の業務・財務に関する情報公開
- ⑤ 掲示板等による情報の発信 など

## (2) 国際交流センター運営事業

国際交流センターに次の機能を置く。

- ①新聞、図書、ビデオの閲覧や貸出
- ②パソコンを利用した海外情報の提供
- ③在県外国人に対する生活情報、観光情報の提供
- ④海外安全情報ネットワークや留学等の情報提供
- ⑤国際協力に関する情報資料の提供
- ⑥情報交換の場としてのインフォメーション・ボードの管理
- ⑦えひめFree Wi-Fiサービスの提供 など

## 2 国際交流・国際協力に関する普及啓発事業

### (1) 国際交流イベント促進事業

県内の国際交流・協力活動に対する県民の理解を深めるとともに、在県外国人との交流の機会を提供するため、松山国際交流協会と連携して「地球人まつり in まつやま・えひめ」を開催する。

〔実施時期〕 平成28年1月

〔場 所〕 松山市総合コミュニティセンター 企画展示ホール

〔内 容〕 [担当；松山国際交流協会]

・世界各国のブース出展、パフォーマンス等

[担当；愛媛県国際交流協会]

・E P I C、県内市町国際交流担当課、国際交流協会、国際交流団体、国際協力団体等のブース出展

### (2) 国際交流チャレンジ講座開催事業

県民の国際交流・異文化理解を深めるため、国際交流員(中国、韓国の各1名)、在住外国人等を講師とした料理講座を開催する。

〔開催回数〕 3回

〔場 所〕 東予・中予・南予地域 各1か所

〔対 象〕 参加を希望する県民 各回15名程度

### (3) えひめ韓国交流促進事業

愛媛と韓国の相互理解と交流を促進するため、日韓文化交流基金が招聘する韓国青年等訪日研修団の本県訪問をホームステイ等で受け入れる。

〔実施時期〕 未定(年1回)

〔対 象 者〕 韓国青年等訪日研修団 35名程度

### 3 在県外国人等に対する支援事業

#### (1) 在県外国人相談・支援事業

在県外国人の生活を支援するため、外国人生活相談員を1名配置する。

- ・在県外国人の生活相談及び県民からの海外生活等に関する相談（通年）
- ・関係団体とのネットワーク会議開催：年2回（6月、12月予定）
- ・県内外国人の意見交換会、交流会等開催：年2回（9月、10月予定）

#### (2) 外国人日本語学習支援事業

日本語能力を向上させ、日常生活への適応と日本文化の理解を促進するため、在県外国人を対象に、日本語学習集中講座を実施する。また、夏季集中講座では、松山国際交流協会と連携しながら、外国で日本語を学ぶ学生の受入れを推進する。

〔実施時期〕 夏季及び春季（各期10日間 1日2時間）

〔場 所〕 愛媛県国際交流センター

〔対 象〕 16歳以上の在県外国人（夏季100名、春季60名程度）

〔講 師〕 日本語教育ボランティアグループ

#### (3) 「V」案内所運営事業

外国人観光客に対し、観光・交通情報等の提供を行うとともに、レンタル自転車制度の運営を行う。

### 4 地域における国際交流推進事業

#### (1) 国際交流団体活動支援事業

地域における国際交流活動の推進、日本語学習の機会の確保を図るため、民間ボランティア団体等に助成を行う。

##### ①地域国際交流活動助成事業

〔助成対象〕 本県国際交流活動等の推進に寄与する事業

〔対象経費〕 謝金、交通費、消耗品などの直接経費

〔助成金額〕 1事業あたり上限10万円

（総事業費から参加費収入等を減じた金額の1/2以下）

##### ②日本語教育支援事業

〔助成対象〕 ・日本語教室運営事業

・日本語教師育成事業

・日本語アドバイザー派遣事業

〔対象経費〕 謝金、交通費、消耗品などの直接経費

〔助成金額〕 1事業あたり上限10万円

## (2) 国際交流ふれあい事業

### ① ウェルカム トゥ E P I C 開催事業

学校や地域での国際理解を深めるため、ゲームなどを取り入れた参加型の国際理解講座を開催する。

〔実施時期〕 随時

〔対 象〕 40名までのグループ

〔内 容〕 ・ 国際交流員による出身国紹介プログラム  
・ 外国人生活相談員による国際理解プログラム  
・ J I C A 国際協力推進員による国際協力プログラム

### ② ボランティア活動促進事業

愛媛県国際交流センターの事業をサポートするボランティアの募集、登録を行う。

〔実施時期〕 随時

〔登録区分〕 ホストファミリーボランティア

## (3) 地域国際交流担当者研修会開催事業

地域の自治体及び国際交流協会職員等が専門的な知識や課題に対応できる力を身につけるとともに、人的ネットワークの形成、地域における在県外国人の支援組織づくりへとつなげるため、研修会を開催する。

〔実施時期〕 平成27年10月

〔開催場所〕 南予地域

〔対 象〕 自治体職員、国際交流協会職員、国際交流関係団体等

## 5 海外人材交流・協力事業

### (1) 愛媛スリランカ水産加工技術交流事業

愛媛県の水産加工品製造技術を活用して、スリランカの産業開発や経済発展に貢献する人材を育成するとともに、水産加工品の小規模事業所運営体制を整備する。

〔内 容〕

#### ○スリランカ視察

- ・ スリランカへの愛媛県水産関係職員、水産業者の派遣
- ・ 平成26年度にワークショップを実施した3か所で地元グループが開発した商品の確認
- ・ 商品化に向けた研修の実施
- ・ スリランカ版水産加工品の完成
- ・ 完成品の試食、販売会の実施と愛媛県産品の紹介

## ○県内研修

- ・今後の安定した取組支援体制の中心的役割を担うスリランカの大学または政府関係者の受入れ
- ・事業の成果報告会の実施
- ・愛媛県の水産業の先進的取組事例の視察
- ・今後の草の根交流、学術・経済交流の可能性を検討

## (2)愛媛・ハワイ交流事業

国際交流・協力に貢献しうる人材を育成するとともに、県とハワイ州との友好親善に寄与するため、愛媛県と姉妹提携を締結したハワイ州から短期インターン生として現地大学生を受け入れるとともに、県内高校生をハワイ州へ派遣する。

### ①ハワイサマーインターン生の受入れ

〔受入人数〕 2名

〔受入期間〕 夏季の3ヶ月

〔内 容〕 ・国際交流センター窓口での県民及び在県外国人への対応  
・ハワイ州を中心とするアメリカ文化紹介講座の実施  
・地域で開催される行事における地域住民との交流  
・県内中・高・大学におけるハワイの文化の紹介、交流  
・ホームページ等での情報発信

### ②県内高校生のハワイ派遣

〔派遣人数〕 8名

〔派遣時期〕 平成27年10月

〔内 容〕 えひめ丸慰霊碑の清掃ボランティアをしている現地高校生との交流、ホームステイ等

## (3)えひめ海外移住者交流促進事業

移住国における日系人社会の発展及び郷土愛媛との親善交流を深めるため、旧(財)愛媛県農業拓殖基金協会からの寄付金を活用し、愛媛県出身の移住者及びその親族等の本県への里帰りとなる短期滞在を支援する。

〔実施時期〕 平成27年10月頃 1週間程度

〔対 象〕 3名程度

- ・愛媛県出身の移住者及びその親族
- ・移住国における愛媛県人会の会員
- ・事業実施年度の4月1日現在で年齢30歳以上

〔対象経費〕 渡航費及び滞在費

# 収支予算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額 (補正後)	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	20,067,000	22,633,000	△ 2,566,000
基本財産受取利息	20,067,000	22,633,000	△ 2,566,000
受取補助金等	6,600,000	6,202,000	398,000
受取地方公共団体補助金	4,500,000	4,500,000	0
受取民間補助金	2,100,000	1,702,000	398,000
受取受託料	4,199,000	4,199,000	0
受取地方公共団体受託料	4,199,000	4,199,000	0
受取負担金	1,158,000	1,042,000	116,000
国際協力推進員事務負担金	150,000	150,000	0
愛媛県海外協会負担金	148,000	148,000	0
日韓文化交流基金負担金	744,000	648,000	96,000
講座等参加者負担金	116,000	96,000	20,000
受取寄付金	1,525,000	388,497	1,136,503
受取寄付金振替額	1,525,000	388,497	1,136,503
雑収益	2,000	2,000	0
受取利息	2,000	2,000	0
経常収益計	33,551,000	34,466,497	△ 915,497
(2) 経常費用			
事業費	36,232,866	31,020,383	5,212,483
給料手当	11,450,548	7,526,893	3,923,655
臨時雇賃金	711,054	2,117,766	△ 1,406,712
退職給付費用	414,727	306,433	108,294
福利厚生費	107,843	118,550	△ 10,707
法定福利費	2,914,746	2,534,026	380,720
諸謝金	610,000	720,000	△ 110,000
交際費	230,000	175,000	55,000
旅費交通費	5,795,000	5,478,000	317,000
通信運搬費	1,107,295	985,294	122,001
減価償却費	107,369	143,204	△ 35,835
消耗什器備品費	242,100	0	242,100
消耗品費	1,361,871	1,226,568	135,303
修繕費	174,473	174,473	0
図書・書籍費	224,000	206,000	18,000
筆耕翻訳料	96,000	96,000	0
印刷製本費	315,263	297,221	18,042
光熱水料費	1,001,404	953,956	47,448
研修生交付金	825,000	1,020,000	△ 195,000
賃借料	3,700,392	3,556,392	144,000
保険料	285,073	259,251	25,822
支払手数料	166,014	147,048	18,966
支払負担金	312,609	256,087	56,522
支払補助金	1,289,000	274,997	1,014,003
支払助成金	1,100,000	950,000	150,000
委託費	1,687,085	1,493,224	193,861
雑費	4,000	4,000	0
管理費	6,372,739	5,629,793	742,946
役員報酬	540,000	540,000	0
給料手当	2,981,452	2,356,107	625,345
臨時雇賃金	27,946	83,234	△ 55,288
退職給付費用	102,273	75,567	26,706
福利厚生費	33,157	36,450	△ 3,293
法定福利費	867,254	753,974	113,280
旅費交通費	352,000	306,000	46,000
通信運搬費	21,705	21,206	499

科 目	予算額	前年度予算額 (補正後)	増減
減価償却費	387,236	516,475	△ 129,239
消耗什器備品費	57,900	0	57,900
消耗品費	151,129	144,432	6,697
修繕費	73,527	73,527	0
印刷製本費	1,737	1,779	△ 42
光熱水料費	201,596	192,044	9,552
賃借料	396,608	396,608	0
保険料	927	749	178
支払手数料	986	952	34
支払負担金	117,391	73,913	43,478
委託費	9,915	8,776	1,139
雑費	48,000	48,000	0
経常費用計	42,605,605	36,650,176	5,955,429
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,054,605	△ 2,183,679	△ 6,870,926
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 9,054,605	△ 2,183,679	△ 6,870,926
2. 経常外増減の部			
(1) 経常収益経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,054,605	△ 2,183,679	△ 6,870,926
一般正味財産期首残高	38,794,105	40,977,784	△ 2,183,679
一般正味財産期末残高	29,739,500	38,794,105	△ 9,054,605
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 1,525,000	△ 388,497	△ 1,136,503
当期指定正味財産増減額	△ 1,525,000	△ 388,497	△ 1,136,503
指定正味財産期首残高	1,501,899,264	1,502,287,761	△ 388,497
指定正味財産期末残高	1,500,374,264	1,501,899,264	△ 1,525,000
III 正味財産期末残高	1,530,113,764	1,540,693,369	△ 10,579,605